NEW WAVE, A SENSE OF LIFE
KOIZUMI

当社が社会貢献の一環として1993年に始めた「バードハウス展」
（トップクリエイターたちに自らの環境ビジョンを「鳥の巣箱」という小さな空間で表現していただいた）は、
その後NPOに引き継がれました。（本誌p19参照）
また、当社ＥＭＳのシンボルマークも「鳥の羽」をモチーフにしており、
環境保全活動を推進するために設定したマスコットキャラクターも「鳥」です。
このCSRレポート（準備号）の表紙は、
こうした活動を通じて育ててきた“当社の環境・社会への想い”を表現したものです。

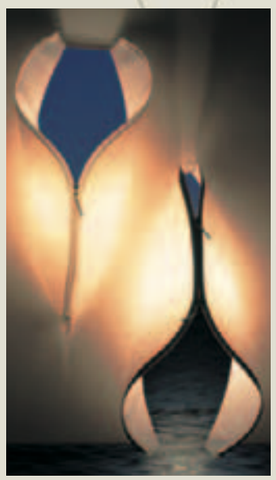
CSRレポート創刊準備号
「環境」「社会」への取り組み 2004

小泉産業株式会社
発行: 環境推進室 2005年2月
〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目3-7
TEL.06-6262-1391 FAX.06-6262-1296
E-mail csrinfo@koizumi.co.jp
http://www.koizumi.co.jp/

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています。
PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association
アロマフリー型大豆油インキを使用しています。

小泉産業株式会社

空間創造業、小泉産業は
人のための「環境・文化」創造業でもあります。



LIGHTING OPERATIONS

照明事業 「あかり」文化の創造

照明器具・装置を開発するだけでなく「住宅照明」「店舗照明」「景観照明」の３分野で、あかり文化をプロデュース。住宅照明では、ライフスタイルの変化や住宅設計の方向性を見据えながら、的確なハードとソフトを提案し、快適で楽しい住まいづくりをサポート。また店舗照明では、個性あふれる空間づくりやコストパフォーマンス向上を支える的確な照明計画も提案。さらに景観照明の分野においては、環境配慮、省エネなどの基礎条件をクリアしながら、空間の個性を引き出す照明を提案、数多くの実績を積んでいます。

FURNITURE OPERATIONS

家具事業 「こども」の学習空間創造

かつて「6・3・3で12年」のキャッチフレーズでTVCMを展開したように、当社では学習机の役割を“学習の道具”としてだけではなく“成長の道具”として捉えてきました。そして今では、子どもたちが豊かな感性を育んでいける“成長の場”としての「こどもの空間」創造をめざして、教育環境や生育環境に関する幅広い調査・研究成果をもとに、健康面への影響、使用上の安全性、夢を広げるデザインやカラーリングなど、トータルな角度から子どもの成長に主眼をおいた製品を開発しています。

発行にあたって 「本格的なCSRレポート」創刊への準備号と位置づけます。

CSRレポートの本格的な創刊にあたっての準備号と位置づけた本冊子は、CSR（企業の社会的責任）の観点からなる経営者のコミットメントを中心に、各セクションの活動責任者が重要な取り組みと今後の課題をお伝えする形式をとりました。誌面で紹介できなかった詳細情報は、ホームページに掲載してまいりますのでご参照ください。

小泉産業株式会社は過去３年間、自社内のオフィス活動での環境負荷低減を中心に取り組み、一定の成果を得ました。しかし当社は自社内に製造部門や直販部門を持たず、製品開発と販売支援機能に特化した企業です。そのため本来は、製造協力会社や部品・原材料の仕入先、また販売先である建設業や小売業各社および個人・法人ユーザーの皆様のご協力をいただきながら、サプライチェーン全体の要として当社を位置づけ、持続可能な社会へ向けた取り組みが必要だと考えます。そうした趣旨から、本冊子を全社員に配布するとともに、今後ご協力いただきたい利害関係者の皆様にもお配りする次第です。

報告対象期間

2003年4月1日から2004年3月31日まで（当社2003年度）
ただし「取り組み」については、直近の活動を検証するために、2005年2月まで、としました。

発行日・次号予定

2005年2月　次号2005年12月発行予定

ブランドメーカーとしての責任を果たすために

※ 当社は株式未上場企業です。

報告対象組織 小泉産業グループと報告範囲の考え方

環境的側面

小泉産業株式会社の本社組織と照明・家具両分社組織のオフィス・物流センターとして国内主要５事業所（本社、東大阪、箕面、大阪、東京：この５事業所内にはグループ会社３社のオフィスも含みます）を本報告書の報告対象組織としました。（P10. 参照）

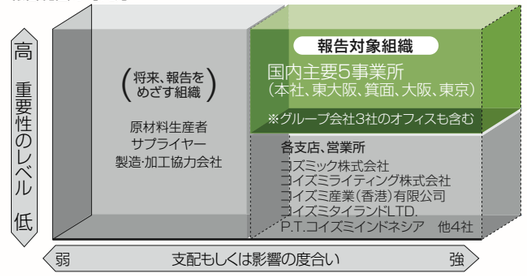
今後はグループ会社９社のうち当社事業に重要な影響を与える会社を中心に、そして仕入先・取引先各社においても重要度の高い企業様のご協力を得ながら報告範囲を拡大してまいります。

社会的側面

小泉産業株式会社を中心に報告を開始し、次年度以降、内容を充実させてまいります。またグループ会社については、将来、報告できるよう、マネジメント体制を準備中です。

小泉産業はサプライチェーンの中心にいます

報告範囲の考え方



専業メーカーとして、多くの関係者のご協力のもと、課題に挑みます。

持続可能な社会のために、取り組んでいること、めざすこと

小泉産業は原材料調達から廃棄までの製品ライフサイクルを見据えながら、
サプライチェーンマネジメントを意識した「環境」「社会」活動に取り組み始めています。

LIGHTING OPERATIONS 照明事業

<業界における重要な課題>
使用時のエネルギー消費量の削減
<独自の課題>
デザイン性の追求からなる6000アイテムの製品と部品群の把握

FURNITURE OPERATIONS 家具事業

<業界における重要な課題>
森林保護と廃棄時の回収・リサイクル
<独自の課題>
完成品の環境品質の検証
代替原材料の開発

原材料仕入先
購買部門による調達
製造会社の独自仕入

製造会社
主要20社の協力工場に委託
一部は中国で生産

輸　送
グループ会社コイズミ物流(株)による運送手配・管理

販売チャネル
家電店、量販店など
個人ユーザー向け

施工会社
ハウスメーカー、
建設会社などプロユーザー

ユーザー
住宅照明
店舗照明
景観照明
一般家庭も、法人も、
官公庁もお客様

回収・廃棄・リサイクル
再資源化と適正処分

環境配慮型製品の開発
新光源の開発に向けて産学協同の取り組みを開始
P13

製品アセスメントの策定
製品ライフサイクル全般における評価基準を策定中
P14

自社認証制度の推進
コイズミ推奨製品選定のための評価基準を検討・策定
P14

鉛レスハンダの採用
インバータ基板に用いる鉛ハンダの鉛レス化を促進
P13

グリーン調達基準の策定
コイズミ・グリーン調達基準の策定に向けて基準案を立案
P13

お客様相談、問い合わせ対応
全国10カ所のサービスセンターと電話相談機能を充実
P17

販促カタログの再生紙利用
植林木使用50%化推進による環境影響の軽減など
P14

不良品の分別、廃棄・リサイクルの強化
対象物を拡大しマテリアルリサイクルを強化
P14

VOC低減
ホルムアルデヒドを低減したF☆☆☆等級の商品開発
P16

製品アセスメントの策定
製品ライフサイクル全般における評価基準を策定中
P16

梱包時の発泡スチロールの削減
配送時に使用する発泡スチロールを30%削減
P16

原産地調査と代替原材料の検討
原材料ナラ材の原産地調査の着手と植林に適した代替材料の検討
P15

グリーン調達ネットワークの構築
中国・インドネシアの主力製造協力工場への調査開始
P15

お客様相談、問い合わせ対応
全国10カ所のサービスセンターと電話相談機能を充実
P17

販促カタログの再生紙利用
カタログの再生紙利用と発行部数の削減など
P16

回収・リサイクル
今後の課題としての廃棄品の回収など
P16

森林保護
学習机原材料の多くはナラ材を使用

原材料仕入先
製造会社が独自仕入

製造会社
中国・インドネシアなどの主力協力工場

輸　送
グループ会社コイズミ物流(株)による運送手配・管理。
傷による返品問題も

販売チャネル
家具専門店、量販店など
販売チャネルが多様化

学習家具ユーザー
学習机のお客様は年間11万人と業界トップ

回収・廃棄・リサイクル
廃棄回収ルートが業界でも未整備

CORPORATE ACTIVITIES 全社共通 の取り組み

オフィスでの環境負荷低減の取り組み P11
コンプライアンスについて P17
社員とのかかわり P18
企業市民としての取り組み P19
地域貢献活動 P19

私たちに求められること、なすべきこと。

小泉産業におけるCSRとは「三方良し」の実践から

当社のCSR（企業の社会的責任）について考える時、私は小泉産業グループ価値基準の一つである「三方良し」に思い至ります。三方とは「売り手」「買い手」「世間」のことですが、当社においては創業期から、さまざまな利害関係者との対話を重視する考え方が根幹にあったのです。このことを全社員が強く認識し、実践していくことが、当社におけるCSRの出発点にほかなりません。

当社のルーツはこの「三方良し」の理念が生まれた江戸時代、1727年（享保12年）に京都の室町で興した呉服業にさかのぼりますが、会社として創業した1871年（明治4年）以降も、この価値基準を守ってきました。そして戦後、家電時代の到来を見越して、電気器具を製造販売する事業に転換したのち、1957年に照明事業、1967年に家具事業に本格的に取り組み始め、現在は住宅、店舗用を中心とする照明製品、学習机を始めとする家具製品という二つの分野を中心に事業を展開しています。

当社は現在、企画・開発・設計及び販売を主業とし、加工・製造は協力会社に委託しているファブレスメーカーであり、製品の生産と供給の要（かなめ）に位置する企業です。「三方良し」に照らせば、「売り手」とは当社であり、また当社の仕入れ先でもあります。そして「買い手」とは当社のお客様であり、当社自身でもあり、「世間」とは、売買関係がなくとも間接的につながる、当社を取り巻く社会の全てを指します。例えば株式上場による成長という手段を選んでいない当社には、投資家との直接的な関わりはないものの、上場要件を満たす事業規模であり、影響力があることを自覚する必要があります。

このような「三方良し」の価値基準を従業員一人ひとりがしっかりと持ち、個人・法人を問わず、数多くのユーザーに安心して使っていただけ、かつゆたかな暮らしに寄与する製品とサービスを、新しい着眼と独自の発想で開発、提案することが私たちの使命と考えています。

地球環境保全のために「紙・ゴミ・電気」から製品の環境負荷削減へ

CSRにおける重要な側面は、地球環境保全です。当社の事業においても、原材料や部品をもとに製品を開発・製造し、流通させ、お客様にご使用いただき、廃棄される――という製品ライフサイクルの中で、さまざまな資源や多くのエネルギーを消費しています。

小泉産業の、21世紀企業活動コンセプト

人と地球の健康をめざして

そこで当社は「人と地球の健康をめざして」を21世紀企業活動コンセプトに掲げ、環境負荷が低い製品とサービスを企画・開発・設計し、お客様にお届けする活動に取り組んできました。2000年4月に「コイズミ環境憲章」を制定後、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得し、現在では主要事業所を網羅する5サイトでの運用を実施しています。今後、さらに対象サイトを広げる準備を進めています。

当社の活動は、「紙・ゴミ・電気」の削減といったオフィスワークにおける取り組みから開始しましたが、現在、照明事業では鉛レスハンダの採用促進やマテリアルリサイクルの強化、家具事業では業界でもトップレベルのシックハウス対策など、製品に直接関わる領域へと進めています。そして2004年には製品アセスメント基準の策定やグリーン調達ネットワークの構築に着手し、2005年度から本格的に運用を開始しようとする段階に至っています。

持続可能な社会を築いていくためには、企業や個人における一つ一つの行動の積み重ねが大切であると考えています。小泉産業の環境への取り組みは、まだ緒に就いたばかりですが、私たちが為し得る最善の努力を続けていきます。

専業に徹していくことで経営陣と社員一人ひとりの責任意識を高める

これからの小泉産業のあり方として、総合化を目指すのではなく、専業に徹していきたいと考えています。照明、家具両事業の分社化もその一つの手段です。経営陣はもとより社員一人ひとりの責任意識が高まり、適切で迅速な判断をすることが可能になるからです。

私たちは照明、家具という製品を通じて「あかりの文化」「住空間の文化」に関わっています。専業ならではの企業特徴を活かし、専門技術を蓄積する一方、人を育てていくことも社会のお役に立つ一つのあり方ではないかと考えます。過去17年間にわたり続けてきた国際学生照明デザインコンペや、2004年から開始した国際学生家具デザイン展も、その目的の一つに人材の育成がありました。そうした社会的意義を絶えず検証しながら、これからも確実に社会に貢献することができればと願っている次第です。

また、数々の法令を順守することはもちろんのこと、さまざまな利害関係者との関わりにおいて、情報開示に取り組み、経営の透明性を高め、社会の皆様から支持される企業かどうかを絶えず問い質しながら、事業活動に取り組んでいきたいと考えます。

本冊子は、こうした活動を集約・検証し、社員の今後の活動指針として役立てるために作成したものです。さらにサプライチェーンを形成する関係先の皆様にもご高覧いただき、当社グループの現状と今後について忌憚のないご意見をお聞かせいただければと願っています。

最後に、当社に関わる全ての皆様に日頃のご愛顧を感謝申し上げるとともに、今後とも一層のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

2005年2月

代表取締役社長 川瀬文雄

「三方良し」

「売り手」に良し、「買い手」に良し、「世間」良しを意味する「三方良し」。この言葉は近年、近江商人研究者である小倉栄一郎氏が命名されたといわれています。

中世以来、近江商人の行商は、他の国で商売をし、やがて開店することが本務で、旅先の人々の信頼を得ることが何より大切でした。そのための心得として、取引は、当事者だけでなく、世間のためにもなるものでなければならないことを強調した「三方良し」が説かれました。その原典は、宝暦4(1754)年の中村治兵衛宗岸の書置だといわれています。

社是

人格の育成向上

小泉産業グループ経営理念

新しい価値を創造し
人と社会に夢と感動をつくり出します

小泉産業グループビジョン

私たちは、専業No.1の 優良中堅企業をめざします

私たちは、品質と品格を重んじ 新しい着眼と独自の発想で
信頼性の高い製品と、ソフト、サービスを提供します

小泉産業グループ価値基準

一、その仕事は、社会規範に合っていますか
一、その仕事は、三方良しとなっていますか
一、その仕事は、暮らしを快適にしますか
一、その仕事は、顧客の課題を解決しますか
一、その仕事は、付加価値を生み出しますか

“ゆたかさ”を創る責任とは何か。

京都精華大学 人文学部
環境社会学科専任講師
服部 静枝
元NHK キャスター、
環境マネジメントシステム主任審査員

小泉産業株式会社
代表取締役社長
川瀬 文雄

小泉産業とは——“ゆたかさ”を提案する空間創造業

服部　小泉産業は加工・製造を外部に委託しているとはいえ、暮らしに大きく関わる製品を開発されています。貴社の事業領域をどのように設定していらっしゃるのでしょうか。

川瀬　当社はもともとメーカーが作った商品を卸すだけではなく、自ら商品づくりを主導する姿勢で事業を営んできました。例えば、かつての照明器具は灯りだけの実にシンプルなものでしたが、これに笠を付け、柱と台を加えることで電気スタンドが誕生しました。このように商品に工夫を加え、付加価値を高めることで生活が便利になり、そこからお客様に夢や感動が生まれます。当社では、そうした発想から数々の提案をし、「照明」と「家具」という2つの事業を育ててきました。両事業には「空間」という共通点があります。ですから当社は、目指す方向を「生活がゆたかになる空間創造業」と位置づけています。

服部　「空間創造業」とは、夢があって、限りなく広がりを持った事業領域ですね。具体的には、これからどのような方向を目指していらっしゃるのでしょうか。

「コイズミ国際学生照明デザインコンペ」ポスター

川瀬　照明器具では大型施設を除く全ての照明分野に対応していきたいと考えています。家具分野はいろいろな分野を扱ってきましたが、今は学習環境事業に絞り込んでいます。

「生活がゆたかになる空間創造業」と申し上げましたが、“ゆたか”とは、モノに満ち溢れた生活のことではありません。照明を例に挙げれば、「光で創る空間」によって生活に潤いと安らぎが生まれ、心が満たされる“裕かさ”の提供です。家具事業で言えば、子供部屋空間に「学べて、遊べて、暮らす空間」の“裕かさ”を提供することが大切だと考えています。

社会に対する価値と責任とは——生活者に共感いただける価値を生み出していくこと

服部　企業の社会的責任（CSR）と一口に言っても、企業によって重要課題は異なります。小泉産業におけるCSRを、どのようにお考えですか。

川瀬　「物」と「こと」そして「人」の三つの柱で考えています。「物」つまり製品については、有用な機能を高い品質で提供し続けるということです。

次に「こと」については、日々社員が自己の行動に対する責任を自覚しながら、いかにお客様に的確な提案ができるかを常に考えているということです。

三つめの「人」ですが、これは専業としての高い技術、ノウハウを身につけて行くことは当然として、さらにその上に人としての倫理観が備わっているということです。

服部　そうした考え方を、社員の方々にどのように徹底されているのでしょうか。

川瀬　「小泉産業グループ価値基準」を五項目設定し、毎日全員で唱和しています。その第一に「その仕事は社会規範に合っていますか」を掲げています。私たちの事業が多くの皆様に受け入れられ、本当に支持いただいているかどうかを見据えながら、法律の順守にとどまらない社会規範を強く意識して行動する企業風土をつくっていきたいと願っているからです。

ガラス張りの経営についても心がけています。当社は上場企業ではありませんが、さまざまな業績数値については全社員が知ることができます。それに中堅クラスの企業としては社員が働きやすい環境づくりに努め、そうした社内規定を「社内標準」としてまとめ、常に最新の情報を社員に開示しています。

服部　社員・従業員は企業にとっての大切な利害関係者ですからね。人事制度についてはいち早く目標管理制度を導入し、時代に応じて制度を変えながら、内容の充実を図ってこられたと伺いましたが、ほかに貴社ならではの取り組みとして何かあるでしょうか。

川瀬　当社では学生の皆さんに照明を勉強する機会を提供する国際学生照明デザインコンペを長年にわたり開催しています。これはあかりの文化を深めていく上で、若い人たちの照明に対する関心を高めることが重要だと考えているからです。また、家具の分野においても、学生さんの優秀作品を披露する学生家具デザイン展を開催していますが、今後これもコンペ形式へと発展させ、若い人たちの挑戦の場としたい考えです。こういった活動は、生活文化を深めるとともに、創造力を育むという形でも社会に貢献ができているのではないかと考えています。

未来を開くカギとは——専門性を究めていくことで、社会にゆたかさを提供する

服部　長年にわたって開催されてきた学生コンペも、実はCSRへの取り組みのひとつと言えるわけですね。企業の「社会貢献」が一過性に終わる活動も見られる中で、長年にわたり継続されている理由がよくわかりました。さて、今後のことですが、どのような事業展開をお考えですか。

川瀬　これまで以上に専業に徹し、かつ［照明］と［家具］の両事業を分社化することで企業の成長を目指したいと考えています。ますます複雑化する時代にあって、二つの事業を1社で統括することには無理があります。分社化を進めれば、事業への責任意識がさらに高まるとともに、適切でスピーディな判断ができる環境が得られます。組織を複合化することで相乗効果を得る場合もあるでしょうが、当社は専門性を追究することで社会のお役に立ちたいと考えます。

服部　今後、環境に配慮したサプライチェーンマネジメントが重視されてくると思いますが、これについては、どのような対応をお考えでしょうか。

川瀬　両分社ともサプライチェーンの真ん中に位置する企業として、協力各社とのコミュニケーションを重視していきたいと思っています。

「コイズミ学生家具デザイン展」ポスター

服部　製造委託先に対して、貴社が品質管理や環境管理のノウハウを提供されることもあるのでしょうか。

川瀬　製造委託先とは相互のトップをはじめ各層の人たちによる定期的なコミュニケーションの場を設け、そこで当社のISOを中心とした品質と環境の各マネジメントシステムノウハウの提供、品質向上、環境保全活動の状況報告、時々の問題などについての検討を行っています。また、販売先との間でも、当社の社員が先方の勉強会に参加したり、逆に当社の勉強会に参加いただいたりして、相互のノウハウを高め合っています。こういった活動を活発にしていくことが、本音で話し合える関係を作り、サプライチェーンがうまく機能する下地となると考えています。

服部　最後になりますが、企業が生き残る上で必要なことは何だとお考えになりますか。

川瀬　企業は人が支えていますから、当社が生き残るためには、人の成長がカギになると考えます。私は社長に就任して以来、人を育てることがいかに難しいかを実感しているところです。

私たちの事業には「ゆたかな空間創造」という使命がありますが、それを真摯に追究することが人を育て、社会をゆたかにしていくのだと思っています。この事業と使命を支えるのは、最後はやはり「人」ですね。

インタビューを終えて
生活者の視点から

照明と家具。ともに私たちの暮らしに密着したものであるだけに、今回は仕事を離れて、一人の生活者としてお話を伺っていた一面もありました。私自身、改築した自宅が「シックハウス」という問題を抱えており、ホルムアルデヒドをはじめとするVOC対策がいかに重要かを痛感しています。それ以来、家だけではなく、家具についても健康に充分配慮されたものかどうか、注意して見るようになりました。

貴社が、家具事業において原材料調査及び健康に配慮した製品開発を推進し、また照明事業においても製品そのものの環境負荷低減に積極的に取り組んでおられることを知り、心強く感じました。人材育成を含め、上記のような本業を見据えたCSRへの取り組みは、必ず企業成長の原動力になるはずです。

持続可能な社会の実現に向けて。

「環境経営」そのものの実践
環境マネジメントシステム（EMS）について

グローバルスタンダード（ISO）を基軸に

小泉産業では経営部門から製品の企画・設計・販売・物流に至るまで、当社における主な環境負荷を包括する範囲で、2002年に3サイト同時でのISO14001を認証取得。2003年には東京支社を拡大取得し、現在では5つのマルチサイトで環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、より具体的な環境負荷低減を目指した継続的改善を推進しています。

2005年度はISO14001:2004年度版への対応を実施しながら、大阪照明ショールーム（IZM-L大阪）のある西本町サイトの拡大認証取得を予定しています。以降もショールームを併設する名古屋、福岡の両営業所での認証取得を計画しています。

JET REGISTERED FIRM
ISO 14001
E02-280

EMSの要、「EMS-MR会議」と「内部環境監査」

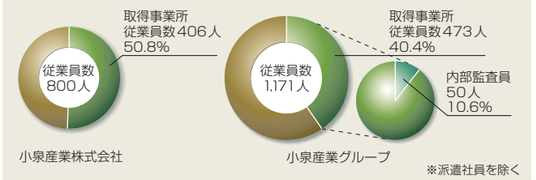
環境最高責任者の社長を頂点とする全社レベルでのチェック、アクションのための会議「EMS-MR」を年2回開催し、総勢約40名にも及ぶ環境推進メンバーが一堂に会し真剣な審議・検討をしています。それまでには年4回四半期ごとに各管理単位での「指揮系統EMS推進会議」が開催され、詳細な進捗管理を実施しています。

一方で最も力を入れている活動が、原則として年1回実施する「内部環境監査」で、中立かつ厳しい目で日頃の活動状況をチェックしています。監査レベルを向上させるために監査員の育成にも注力し、2004年度末には28名から50名まで増員しました。

ISO14001 認証取得の経緯と今後の予定

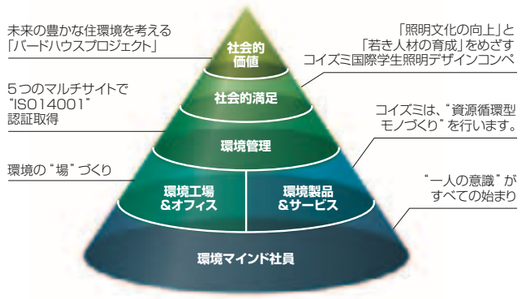
2002年	本社、東大阪事業所、箕面事業所の3サイト同時取得 <サイト内には、グループ子会社（株）コイズミ物流、（株）ハローリビング、（株）マテックを含む>
2003年	東京支社　拡大認証取得
2004年	東大阪事業所サイト内　家具分社移転に伴い、大阪事業所サイト取得 箕面サイトの運用変更（家具分社ショールームオープン）
2005年（予定）	西本町サイト（2004年12月キックオフ実施）
2006年（予定）	名古屋営業所、福岡営業所

全従業員数に対する認証取得事業所従業員の割合



2004年12月末現在

コイズミ環境ピラミッド



"人"と"教育"が全ての原点

環境教育について

環境経営の継続的運用はそれ自体が目的ではなく、社員一人ひとりが地球環境について考え、意識し、広く深い知識を持つことであり、環境負荷を低減する取り組みを確実に進める前提となるものです。小泉産業ではこうした認識のもと、階層、コース別教育の実践や通信教育講座の開講など"人"中心の教育に特に力を入れています。

2004年度には経営層対象の「経営TOP研修」も2回実施しました。さらにISOを中心としたEMS対象サイトだけでなく、全社レベルの視点でe-ラーニングを活用した、"いつでも、どこでも"実施できる教育訓練コースも開設しました。そのようなツールを活用しながら、より裾野の広い環境マインド社員の育成を目指します。

教育の実施状況（2003年度）

教育訓練コース	主な内容	講座回数*	受講者総人数
一般教育	EMSとISO14001基本知識	63	975
専門教育（資格認定含む）	環境法規概論他固有技術	26	266
内部監査員資格認定コース	EMSの専門知識と監査の技法	4	112

＊期初に各社・各部門で計画された講座数。計画外の臨時教育も多く実施

第2回環境TOP研修で、あるメーカーのリサイクルセンターを視察

内部環境監査員研修で、チーム編成によるケーススタディ

ISOは企業を、世界を良くするツール
内部環境監査から

私が監査委員長として招かれた3年前、「製造を外部委託している小泉産業では、委託先の関係会社や協力工場を除外した環境マネジメントはありえない」と申し上げました。そのことが、まさに今後の課題だと言えるでしょう。

過去3年間、成果を求めるならば、まず社内で紙・ゴミ・電気の負荷低減に徹底して取り組むことで、PDCAを回転させる活動に習熟してもらいました。今や内部監査のレベルも高くなり、外部監査員が驚くことすらあります。100点満点と言えないものの、同規模の他社と比較しても良い成果を挙げていると思います。モノづくりを直接行っていないが故の"気楽"さを戒め、社会的責任を果たすことが、すなわち会社存続の条件だと気づく社員が増えた——そう実感します。

ISOは企業を活性化させていく経営ツールです。この活動が、小泉産業を良くし、企業社会を良くし、そして世界を良くしていくのだ、ということを改めて申し上げておきます。

内部環境監査委員長
（ISO14001・ISO9001）
藤田 正臣

Profile
1938年生まれ。大阪府立大学工業短大部、慶応義塾大学経済学部卒業。通商産業省通商産業検査所近畿支所長などを経て、小泉産業顧問として1999年からISO9001の構築、また2001年からはISO14001の内部監査委員長に就任。工業標準調査会専門委員、兵庫県生活審議会委員などの公職も歴任。

環境マネジメントプログラム

この環境マネジメントプログラムは、グループ子会社3社を含む、ISO14001認証取得5サイトでのグループ全体を包括するものです。基本的には、5サイト共通の目的・目標と、対象とするサイト内で特に環境負荷が大きい（著しい環境側面）と判断した目的・目標に関して策定されています。本プログラムを上位とし、より具体的に活動を実施するための「各社」「各部門」単位でのプログラムが別途にあります。

項目			実績	年度別目標		目的
			基準年度 2003年度	2004年度（2004年4月～2005年3月）	2005年度（2005年4月～2006年3月）	2006年度（2006年4月～2007年3月）
コピー用紙の削減			5サイト合計 15,762Kg※1（394.9万枚）	15,554Kg（389.7万枚）基準年度比1.3%削減	15,389Kg（385.6万枚）基準年度比2.4%削減	15,441Kg※2（386.9万枚）基準年度比2.0%削減
事業所廃棄物の削減とリユース、リサイクルの促進		一般廃棄物	3サイト合計※3 15,268Kg	本社・東京の2サイト合計※4 4,945Kg	2004年度の活動結果より策定	
		産業廃棄物※5	東大阪サイト 60,423Kg	運営方法変更のため2004年度の活動結果より策定		
			東京サイト 4,570Kg	4,570Kg※6	4,570Kg	4,570Kg
使用エネルギーの削減		電　力	3サイト合計※7 190.15万kwh	190.15万kwh 基準年度維持管理	2004年度の活動結果より策定	
		都市ガス※8	37,030㎥	37,030㎥ 基準年度維持管理	37,030㎥ 基準年度維持管理	37,030㎥ 基準年度維持管理
環境配慮型製品（部品）の企画・開発	照明	製品アセスメント	アセスメント 規定草案の策定	アセスメント 試験運用の実施	アセスメント 運用の定着化	アセスメント 運用の維持管理
		自社認証制度	————	制度、基準の検討と策定	自社認証制度の着手 商品10アイテム以上	推奨商品20アイテム以上
		省エネ法対応	省エネ適合率 11区分中7区分クリア	基準クリアと次期省エネ法対応準備	次期省エネ法対応	次期省エネ法項目のアセスメントへの反映
		鉛はんだ削減	回路メーカー動向調査 2002年度25%削減	2002年度40%削減	2002年度60%削減	2002年度80%削減（2008年度全廃）
	家具	製品アセスメント	アセスメントの研究	アセスメント 規定草案の策定	アセスメント 試験運用の実施	アセスメントの本格実施
		梱包用発泡スチロールの削減	72,368Kg	50,657Kg 基準年度30%削減	36,184Kg 基準年度50%削減	スチロールゼロ化
コイズミ・グリーン調達ネットワークの構築	本社	グリーン調達基準の策定	◎ 必要な業者への現場確認の実施	グリーン調達基準 草案の策定	グリーン調達基準の制定～施行・運用	グリーン調達基準の継続運用と改善
	照明	グリーン調達基準の策定	◎ グリーン調達基準に関する研究実施	グリーン調達基準 草案の策定	グリーン調達基準の制定～施行・運用	グリーン調達基準の継続運用と改善
	家具	グリーン調達基準の策定	◎ アンケート実施によるランク分け	グリーン調達基準に（再）関する研究（再）主力工場への調査実施	グリーン調達基準の制定～施行・運用	グリーン調達基準の継続運用と選定工場の拡大
	社外分社	グリーン調達基準の策定	◎ アンケート調査結果からの環境管理項目の検討～要望書提出	● 環境管理手法の検討～草案の策定（現規定の見直し）	● 文書化した環境管理手法に基づく環境管理の実施	● 文書化した環境管理手法に基づく環境管理の継続
環境配慮型製品（プラン）の販売促進活動の実施	各社フロントサイド共通		◎ 営業関連部門としての環境配慮施策の検討 ◎ 他社、他業種の取り組み実例の調査 ◎ プログラムの策定	● 対象商品の選定 ● 行動プログラムの策定（定量化） ● 対象商品の販売実績の把握（監視計測）	毎年対象商品を選定し、具体的な行動プログラムを策定し実施。レベル、頻度を向上させ継続的改善を目指す。	

※1 <枚数換算>A3→2枚　A5→0.5枚　A4、B5、B4→1枚　<重量換算>64kg/㎡／1000枚→64g/㎡／枚→3.99g／A4／枚
※2 コイズミ物流㈱の事業拡大による増加計画
※3 大阪事業所、東京の拡大対象サイトは実績値がないため
※4 大阪事業所サイト、箕面サイトは実態把握のため計測中。東大阪サイトは03年度活動結果より精度向上を目指し、運営方法変更のため再計測中
※5 産業廃棄物の排出は、東大阪サイト、大阪事業所サイト、東京サイトのみ（大阪事業所サイトは実態把握のため計測中）
※6 取り組み初年度（2002年）からの削減実績により、2003年度実績値の維持管理を実施
※7 大阪事業所サイト、箕面サイトは実態把握のため計測中。他の3サイトでは※6と同じ
※8 空調用エネルギーとして使用する東京サイトのみの設定

生産者・サプライヤー　物流会社　製造・加工協力会社　販売チャネル　金融界　競争相手　社員・求職者　地域社会　国際社会　市民社会　マスコミ　ユーザー

EMS TOPICS

モデルオフィスをめざそう　東京支社から

東日本営業統括部
首都圏ハウジング営業所
東京営業所
矢沢 寛之

優秀賞受賞

「資源循環型都市」をめざす千代田区からゴミ削減の成果に対して、平成16年度優秀賞※に決定。

東京支社（ライティングシアター IZM）で働くのは照明分社7部門。営業活動および照明設計、ショールーム運営が主業務です。重要な環境側面を①コピー用紙の削減　②廃棄物の減量とリサイクル化　③使用エネルギーの低減　④環境配慮型製品の販売促進活動　の4点と定めて取り組んでいます。

本格的に活動を開始した2003年度、特に注力したことは、紙ゴミの減量と分別リサイクルでした。営業オフィスには紙の資料があふれています。掃除といっても毎朝、清掃業者がされ、自分たちがゴミを排出しているという意識が薄く、何となく「分別」の定義があるものの、削減されることはなかったのです。

そこで「支社110人の意識を変えるほど厳しいことをやってみよう」とEMS推進者会議で提案。支社内にあった128個のゴミ箱を撤廃し、1フロアに1カ所だけ1次廃棄物集積場所を設けて4段階の分別を行いました。そして週交代の当番制で、地下2階の2次集積場所まで自分たちの手で運びました。足下にあったゴミ箱がなくなったのですから、みんなが行動を変えざるを得なかったのです。

結果として、2002年度の推測可燃物量11t（推測リサイクル率16.8%）に対して、2003年度はなんと1.3t（リサイクル率80%）と、80%以上も抑制することができました。この成果を「家庭用ゴミ袋を、年間2,200袋から260袋まで減らしたことになる」と伝えたのですが、いかに無駄なゴミを出していたかが身にしみました。しかし最大の成果は、全員参加で同じ作業を行い、継続して取り組めたことではないでしょうか。みんなの意識が高まり、無駄なコピーをしないことや、オフィスやショールームの電気を点・消灯することも定着しました。

コピー用紙の削減は、2003年度の計画数値に対して103%とオーバーしましたが、営業活動の活発化が要因で、今後は売上比目標にする必要もあるかと考えます。使用エネルギーに関しては、2003年度は目標の1%削減を大きく上回る8%削減を達成しました。削減電気量53,053kwhは、実に住宅200軒の1カ月分に相当します。

今後は④の環境配慮型商品の販促活動にポイントをシフトしていきます。

※ 東京支社は、東京都千代田区が主催する「平成16年度事業用大規模建築物の所有者等に対する顕彰（優秀賞）」に決定しました。これは千代田区が約1,500件に対し調査を実施し、事業ごみ減量とリサイクル適正処置を推進した企業を顕彰するもので、平成16年度はハウス食品様とともに優秀賞に決定したものです。

支社内にあった128個のゴミ箱を撤去

1フロアに1カ所のゴミ処理場所

物流らしい取り組みを本格化　グループ会社 コイズミ物流から

コイズミ物流株式会社
営業本部長
八田　康

コイズミ物流（株）は、小泉産業（株）の物流部門を分離独立し、1999年に設立。社員数は53人（協力会社社員含約200人）

「ISO14001の認証取得をめざす」と聞いた時、最初に感じたことは「何から取り組めばいいのか」という戸惑いでした。当社は小泉産業グループの物流全般を担っていますが、運送実務は、その多くを協力運輸会社に委託して行っているため、「環境」と言っても、ピンとこなかったというのが実情でした。

キックオフから約3年。①コピー用紙の削減　②廃棄物減量と有効利用　③使用電力の低減　④アイドリングストップ　⑤PPバンドの削減　⑥グリーン調達ネットワークの構築――を環境目的として取り組んできた結果、協力会社を含めて環境マインドが根付いてきたのではないかと思います。そして現在は、第1ステップを終了し、モーダルシフト※によるCO_2排出量の削減など、物流業としての独自テーマを掲げ、活動を本格化させていく段階にあると考えています。

これまでの取り組みを概観すると、①から③のいわゆる「紙・ゴミ・電気の削減」では、廃棄物を課題としています。これはグループ外の受注が拡大したことによる、環境への取り組みの温度差が一つの要因に挙げられます。そのため社内で可能な施策として、照明製品の運搬時に用いる約4,000枚のパレットを、木製からプラスチック製へと切り替え始めました。木製は5～7年で廃棄せざるを得ませんが、プラスチック製は高価なものの10年以上の使用に耐え、しかもリサイクルが可能であるため、今後3～4年間で切り替えを終える計画です。

④のアイドリングストップについては、独自にポスターを作成して各所に掲示してドライバーの意識向上を図るとともに、協力会社に「要望書」を発行するなどして、各社の理解と協力を呼びかけてきました。⑤のPPバンドは、荷造り方法を工夫することで削減するとともに、廃棄していた切れ端などをリサイクル化することも検討中です。⑥についてはEMSを形成する協力会社3社を軸としながら、低排出ガス車による運送を広げていきたいと考えています。

昨今の物流業界では、運送コストの抑制がより求められる一方、照明製品で顕著なように、受注日の 翌日午前納品といった納期が一般的です。こうした課題を抱えながらも、当社は、加盟する（社）日本ロジスティックシステム協会が提唱する環境対策に基づき、「環境負荷の低減とコスト・納期等の両立」に向け、具体的な活動を計画化しているところです。2005年度は、まず運送車輌のCO_2排出量把握に取り組み、その削減をめざした動きを強めていきたいと考えています。

※ モーダルシフト：トラックによる幹線貨物輸送を、鉄道や海運の併用へと転換すること。

プラスチックパレット（青色）はリサイクル可能

アイドリングストップも定着

コイズミ環境憲章

環境理念

制定：2000年4月　改訂：2004年4月

私達は、企業活動と地球環境・生命保全との調和を図り、「循環型社会」構築に向け、
豊かで優しい「快適環境製品・サービス」の提供、提案を通じ、良き企業市民としての社会的責任を果たします。

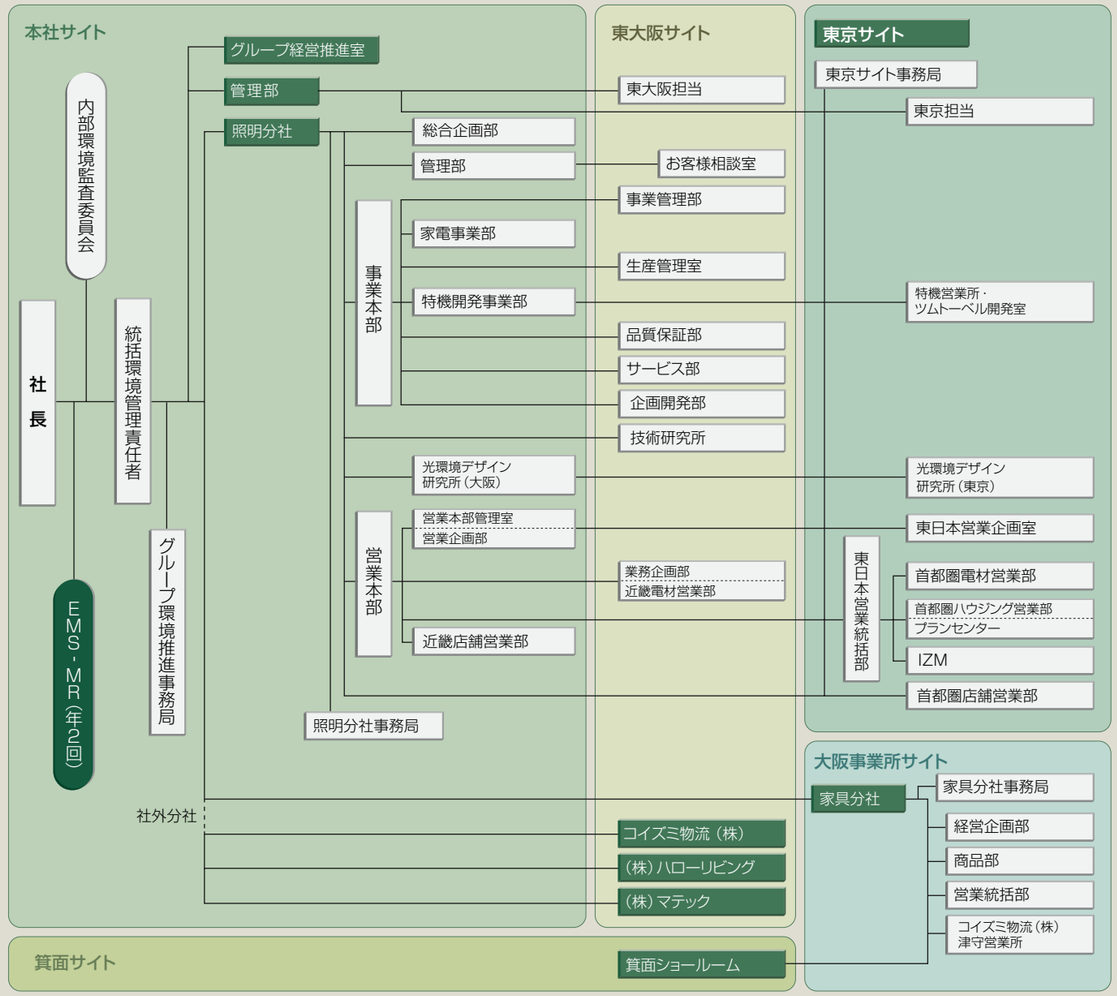
環境方針

私達は、照明、家具、住宅設備機器等の企画、設計、販売、物流、その他のサービス活動において、下記のことを実践します。

(1) 環境に関連する法規制およびその他の要求事項を厳守し、環境マネジメントシステムの継続的改善、環境汚染の予防に努めます。
(2) ライフサイクルアセスメントの視点に立ち、製品の開発・設計から生産、サービスの提供、使用、廃棄に至るまでの全工程における環境負荷低減に努めます。
(3) 環境に配慮した物品・サービスの調達、購買に努めます。
(4) 事業活動において、廃棄物・使用電力・資源等の削減と有効利用を図り、省エネルギー・省資源に努めます。
(5) 従業員一人ひとりが環境保全意識をより高め、全員参加で取組みます。

- 環境方針達成のため、目的および目標を設定し、環境管理を推進するとともに、定期的に見直し、必要に応じて改定を行ないます。
- 環境方針は全従業員に周知するために文書化し、管理し、教育を行ないます。また、外部へも開示します。

環境マネジメント体制



■ で表示したのがEMS（環境マネジメントシステム）の管理単位。　注）東京サイトは部署横断的に管理しています。
各管理単位では四半期に一度、EMS推進会議を開催し、ここで討議された内容を、年2回開催される全社横断会議EMS−MR（環境マネジメントシステム マネジメントレビュー）で報告し、評価します。

照明事業
LIGHTING OPERATIONS

“創造業”として環境・社会をとらえています

照明事業では、デザイン性の高い製品を、主として住宅や店舗向けに提供しています。製造は協力工場に委託する体制をとっていますが、各社には当社と同等の品質管理体制の構築を要請し、メーカーとして一貫した責任を果たせるよう尽力しています。

当分社が10年保証の対象としている現在の製品数は6000アイテム、部品は約2000点にのぼります。アイテム数が多いため、環境負荷の把握には難しさがありましたが、顧客のご要望に後押しされる形であったものの、電子基板の鉛レスハンダ化や梱包材の削減を進めてきました。そして2004年度には開発段階から環境負荷低減を目的として、グリーン調達および製品アセスメント基準を策定し、2005年度から本格運用を開始しようとしています。

当分社は、「大量生産」という従来の発想とは異なる視点から、新しい照明器具や光源を提案できるブランドメーカーを目指しています。さらに言えばモノだけでなく様々な仕組みを含めて提案できる「創造業」として事業構築していく必要があると考えています。そのため産学共同研究による新光源の研究を開始したほか、世界市場を見据えた事業展開にも取り組み始めました。

照明業界の人材育成に貢献する「国際学生照明デザインコンペ」の開催、地球環境への視点となるバードハウスプロジェクトへの参加なども意欲的に継続しながら、いよいよグローバル化する照明業界において、国内専業照明メーカー No.1にふさわしい、先進的な役割を果たしていきたいと願っています。

常務取締役
照明分社長
梅田 照幸

環境への視点をより上流から

グリーン調達を具体的に進めていきます

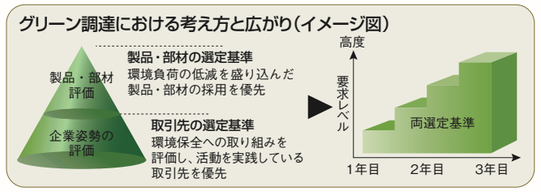
グリーン調達基準策定に向けて
協議を重ねるメンバー

購買・物流企画室室長　中川 潤

2つの軸からなる選定基準の実施を進めていきます

照明分社では購買部門を中心に、環境への負荷がより少ない製品・部材の調達網をより確実に構築していくことを目的とし、グリーン調達基準の策定を2004年度中に終え、2005年度からの具体的着手を予定しています。

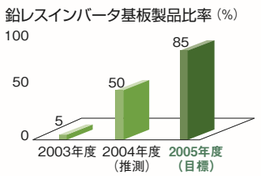
従来からのQ(品質)・C(コスト)・D(納期)評価に、新たにE(環境)に関する評価を加えて製品・部材の評価を行うもので、環境負荷の少ない製品・部材の調達を図り、環境負荷の低減に努めます。



鉛レスハンダ採用率の倍増など有害化学物質を削減

有害化学物質については、法令・条例の順守を確実に実施するため、「小泉環境管理物質」として管理すべき化学物質を明確にします。また製品・部材の選定時に含有の有無を調査し、法令・条例にて使用禁止及び規制値が定められている化学物質の不使用の確認を実施します。加えて、将来的に使用禁止期限が定められている化学物質についても調査し、含有が認められた場合、早期に代替策を実施していきます。

このようにグリーン調達の実施により、取引先各社との取り組みを進めていくとともに、継続製品・部材に含まれる化学物質含有の有無を調査し、中止・削減・監視を実施します。また製品アセスメントを通じた環境配慮型製品の開発と一体となって、総合的な環境マネジメントを進めていきます。



製品アセスメント基準に基づく評価を開始します

製品アセスメント評価の実施を前にして
担当者間で問題点を討議

企画開発部　高木 彩

2005年度発売製品から実施します

環境配慮型製品(部品)の企画・開発を進めるため、2004年度内に製品アセスメント基準の策定を終え、2005年度発売の製品(あかり専科)から評価を実施し、製品ごとのデータの蓄積と分析を行いながら、次期アセスメント評価に反映させていく予定です。評価基準は大きく「製品」と「情報」の二つの要素からなり、減量化や長期使用の促進、安全性・環境保全性のほか、再生資源の使用や環境改善性などにも着目しています。

「コイズミ推奨商品」の販促をお願いします

「2005年度あかり専科」よりカタログ中に表示を予定している「コイズミ推奨商品」は、環境に配慮した「エコプロダクツ」と、視環境に配慮した「コンフォートプロダクツ」の2群から構成されます。エコプロダクツは「省エネ」「省資源」「安心」の区分で評価し、評価基準をクリアした商品を環境ラベルで表示します。「コンフォートプロダクツ」は、視環境の快適性を追求した商品で、当社の独自商品としての位置づけです。

環境負荷低減のためには、環境配慮型商品の普及が前提になりますので、販売促進にご協力をお願いします。

環境データシートを公開準備中です

製品に含まれる環境負荷物質及び特定化学物質の管理と情報開示を目的に「環境データシート」を作成し、2005年度からの運用を目指しています。約100点の製品の環境データを当社ホームページで公開する計画です。

まず品質保証、そして廃棄物の管理もしっかりと

業界に先んじた返品管理とマテリアルリサイクル

商品の品質保証とともに、返品された商品の管理を併せて担っています。品質の十分なチェックとともに、返品商品の分析や管理も行うことで、さらに満足いただける商品づくりに活かすためです。

当社照明製品の場合、ケースの破損やご発注間違いなどによる返品が約90%を占め、10%程度が機能不良品として返品されますが、これらを「全国返品センター」(東大阪市)に一括して集約し、1点ずつ点検して再出荷する商品と、リサイクル化する商品に分別しています。

当社では2004年度から返品廃棄物の管理を本格的に稼働させ、段ボールやランプなどのリサイクルに加え、プリント基板、プラスチック類、その他金属類などに対象を拡大したマテリアルリサイクルの強化に取り組み始めました。また最終処分廃棄物は適正な処理事業者に委託してマニフェスト管理し、現地確認も行っています。

このように返品商品を適正分別して再資源化を図るとともに、最終廃棄物の管理まで行っている企業は、照明業界ではまだまだ少なく、当社の取り組みが先駆的な活動になると考えます。こうしたことも踏まえ、2005年度には廃棄商品のリサイクル率を50%、2006年度には75%とする目標を立て、実行に向け取り組んでいきます。

カタログの環境対応

照明分社では住宅向けに年1回30数万部、店舗向けに2年に1回数万部のカタログを発行し、電子カタログなどの制作などにより発行部数の削減に取り組んでいます。

1998年から再生紙や環境対応インクを使用してきましたが、2004年度からは印刷再現性と再生エネルギーのバランスを検討した結果、古紙再生紙50%、植林木紙20%強の混合紙などを使用しています。またコート紙からマット紙に変更し、重量を4%削減しました。

家具事業

FURNITURE OPERATIONS

「環境」を最優先の課題に捉えて

家具分社は学習環境事業を主力事業としています。2003年度からの家具分社3カ年計画では、最重要課題として環境側面を掲げ、安全で、安心してご使用いただける製品づくりを推進してきました。VOC（揮発性有機化合物）に対応した健康配慮型製品として、2005年春モデルのコイズミ健康デスクの全てを、ホルムアルデヒドの放散が少ない仕様（F☆☆☆級）としたことも、その一例です。

現在、国内家具業界では製造の多くが中国など海外で行われ、また学習机分野では短期の植林に適さないナラ材を使用した製品が主流となっています。当分社も同様であることから、2004年度には原産地調査を開始する一方、植林に適した代替材の開発に着手し始めました。そしてグリーン調達基準や製品アセスメントを策定し、より環境負荷を低減した製品作りを行っていこうとしています。

さて日本の家具業界に身を置く者として、若き家具デザイナーの育成は、業界の課題の一つであると痛感しています。2004年8月、当分社は初の「コイズミ学生家具デザイン展」を開催しましたが、これは「後進が育つ環境が少しでも醸成できれば」という願いを込めたものです。今後も継続的に発展させながら、世界へと広がっていくことを願う次第です。

私たちは学習環境を提案することで、子供たちへの愛を育み、夢や感動を与える事業を行っています。こうした事業意義を忘れることなく、今後も学習机トップブランドとしての実績にふさわしい活動を模索していきたいと考えます。

常務取締役
家具分社長
重森 英樹

「健康」を大きなキーワードに

グリーン調達ネットワークづくりに取り組んでいます

中国の製造工場社長などと環境調査に関する打ち合わせを日本で実施（2004年12月、家具ショールーム）

購買生産管理室室長 若林 俊宏

原材料調査を開始しました

家具分社ではグリーン調達基準の策定を進める中で、サプライチェーンマネジメントを強く意識し、2004年度から原材料調査に取り組みました。主力である学習家具の製造は、約11社の協力工場に委託して行っていますが、その約70%（約7万台）を中国とインドネシアの3社が占め、うち天然木材の使用割合は5割強です。

そのため「協力工場→加工業者→製造業者→伐採業者→原産地」という上流にさかのぼる流れを把握する第一歩として、主力3工場の調査から行いました。部品・部材を「木材」「MDF（中質繊維板）」「合板」「塗料」「接着剤」「梱包資材」に区分し、それぞれの供給先を調査するものです。現在のところ仕入先の把握ができた段階ですが、シベリアや中国吉林省周辺と想定される原産地に至るまでの把握調査を継続し、原木が計画的に伐採されているかどうかの確認なども含め、2004年度内に基礎調査を終える予定です。

中国の製造工場での現地調査

中国の製造工場

グリーン調達ネットワーク構築に向けて

上記の原材料調査結果を家具分社のグリーン調達基準策定に活かし、主力工場に対するグリーン調達ネットワークの構築に2005年度から具体的に取り組んでいきます。また対象工場を拡大していくことが今後の課題ですが、その方策を検討していきます。

環境配慮型商品の開発に優先的に取り組んでいます

製品アセスメント ワーキンググループによるミーティング

開発設計室室長 北川 康文

2005年春モデルの学習机は100%が「環境配慮型」

環境配慮型製品の開発における家具分社の大きなテーマは、「健康」です。学習机業界では、シックハウス対策のためにホルムアルデヒドを中心とするVOC（揮発性有機化合物）を低減が進められています。 家具分社では2000年度より木材料、塗料、接着剤においてVOC低減活動に取り組み、健康に配慮した商品づくりを目指しました。2004年度に製造した05年度春モデルの「コイズミ健康デスク」では100%、また家具事業全体では98%がF☆☆☆等級※以上としました。

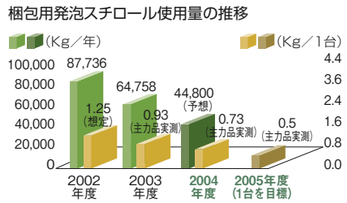
ただし部材や塗料を個別に管理しても、完成品としての品質を検証する必要があります。そのため気中濃度の測定を行うことができるチャンバー試験設備を今期中に拡張し、2005年度に製造する商品から順次導入し、お客様への保証を高める仕組みづくりに取り組んでいきます。

※ 新JIS・JAS等級区分による規格。
ホルムアルデヒド放散量基準値はF☆☆☆で平均0.5mg/l
最大0.7mg/l、F☆☆☆☆では平均0.3mg/l 最大0.4mg/l

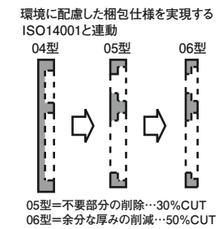
コイズミ健康デスク
左: RDW-054NW
右: ADX-147NN

製品アセスメントを策定、梱包材削減もテーマに

上記のVOC低減と管理を含め、「材料」「設計」「梱包」「その他」の評価項目10項目にわたる製品アセスメントの策定を2004年度中に終え、2005年度から基準に基づく商品開発に本格的に取り組んでいく予定です。



また2004年度は個別テーマとして梱包材料の減量化を掲げ、配送時に使用される発泡スチロールの削減に取り組んできました。2004年度は不要部分を30%カットすることで03年度の発泡スチロール使用量0.97kg／1台から0.7kg／1台に削減しました。2005年度は余分な厚みをさらに50%カットし0.5kg／1台とすることを目指しています。



代替原材料開発に取り組みます

学習机の原材料として日本でナラ材が普及してきたのは1990年代後半からで、当社も1998年から使用を開始し、現在では約70%の商品に用いています。ナラ材が学習机に使用されるのは日本だけですが、学習机の主流原材料となっています。植林して伐採されるまで100年前後かかるとされるナラ材ですが、このまま伐採が続けば10年で枯渇するとも言われているものの、その実態は十分に把握されていません。

そのため当社では原産地調査を行い、またナラ材の使用量を減らすための検討を行う一方、ナラ材の代替材の開発に着手しています。植林に適した原材料を念頭に置き、パインやゴムなどを積極的に採用し、商品化する計画を進めています。

廃棄・回収・リサイクルは今後の課題

使用済み製品の廃棄にともなう回収・リサイクルの仕組みづくりは、今後の大きな課題です。まず商品の解体や廃棄の際の容易化を製品アセスメントの評価視点として組み込み、取り組んでいきます。

カタログの環境対応

家具分社では2003年度はカタログを約20種制作し、計30万部を発行しました。再生紙や環境対応インクの使用には業界に先駆けて取り組んできましたが、2003年からはペーパレス化や部数削減を図り、本年度は7万部を削減しました。今後はカタログの回収も課題として取り組んでいく予定です。

お客様とも社員とも対話を重ねながら。

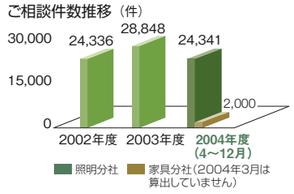
お客様とのかかわり

小泉産業ではお客様の声を製品やサービスの改善につなげ、お客様満足を向上するためにあらゆるご相談にお応えする体制を整えています。

照明分社では

窓口として「コールセンター」「お客様相談室」を設け、全国10カ所の「サービスセンター」でサービスや修理を承る体制をとっています。2003年度は2万8,000件の問い合わせや依頼をいただき、2004年度は12月までで約2万4,000件となっています。相談内容は故障、部品取り寄せ、機能・取扱に関するものが中心で、施工などに伴うプロユーザーからの電話問い合わせが半数近くを占めることが特長です。電子メールによる問い合わせに対しても電話返答を基本としていますが、増加が顕著なことから、ホームページの充実によりお客様満足の向上を図ることを検討課題の一つと考えています。

ご要望は全てデータベースに蓄積するとともに、社内にフィードバックして改善に取り組んでいます。2004年度はカタログ表示や取扱説明書のわかりにくさなどの改善を図りました。また初めてお問い合わせいただく情報は、「レベルアップ情報」として相談室の統一見解を付してまとめています。



家具分社では

2004年4月から家具専門のお客様相談室を設け、問い合わせや部品の供給などに迅速に対応できる体制づくりを進めています。また全国10カ所の「サービスセンター」でサービスや修理を承っています。4月から12月までの9カ月間で約2,000件のご相談がありましたが、その約90%が個人ユーザーであり、カタログ請求、販売店の紹介、メンテナンスに関することなどが多くを占めています。

お客様に安心と満足をお届けするために

2005年には家具分社もISO9001認証取得へ

照明分社では、製品の信頼性確保を優先課題として捉え、品質保証を重視した品質マネジメントに取り組んでいます。製品づくりでは、独自に「KIS※規格」を策定し、業界標準より厳しい規定のもとで運用。品質管理面では、2001年にISO9001を認証取得し、協力会社にも同様の体制を依頼し、管理・運用を図っています。

家具分社では独自に設定した製品規格（KIS規格）に基づき品質管理の徹底に取り組んでいます。またISO9001認証取得へ向け2004年12月にキックオフし、2005年12月の認証取得をめざしています。

※ KIS: Koizumi Industrial Standard

コンプライアンスへの取り組み

社会とのより良い関係を築き上げるために

広範な消費者の皆様に製品をお使いいただく当社の事業活動においては、さまざまな社会（ステークホルダー）との良好な関係を築き上げていくことが非常に重要です。そのため法令順守はもとより、当社グループ価値基準に掲げられているように社会規範を尊重し、企業倫理の徹底を図っています。そのため2002年度には、当社のさまざまな社内規定を68項目におよぶ「社内標準」として再整備し、毎年、見直しを行ってきました。この社内標準は、社員がいつでも確認できるよう全てイントラ上に掲載し、見直しを行った事項は常に最新の情報に更新するよう努めています。

また2004年度までに下請法に準じた取引の適正化、関係法令の洗い出しによる法体系の整備、関係法令の改正への対応、個人情報保護、知的財産の管理強化などに取り組んできました。

今後は、財務活動推進のためにホームページでの決算公告の開示、グループとしてのコンプライアンス推進体制の構築、法務機能の充実・強化などを課題として捉え、体制づくりを図っていきます。

個人情報保護では、2005年度内の「プライバシーマーク」取得

2005年4月の個人情報保護法施行に向け、内部規定を定め、個人情報の収集・管理において、紛失や破壊、改ざん、漏えいなどが発生しないよう各種対策を準備中です。2004年度内に、社員・関係会社には各種教育を実施し、預託先とは個人情報の取扱覚書き等を締結する予定です。また2005年2月には個人情報保護規定を施行し管理窓口を設ける予定のほか、2005年度内の「プライバシーマーク」取得をめざした準備に着手していきます。

社員とのかかわり

小泉産業グループは「個人と組織・会社・社会との正しいかかわり方」を追求する下記の人事方針を掲げ、社員にとって働きがいのある職場づくり、人事制度の推進などに取り組んでいます。

小泉産業グループは、
- 個人と組織・会社・社会との正しいかかわり方を追求し続けます
- 社会性・教育性・収益性の最適バランスをとったプロの集団としての人材育成に努めます
- 個性・創造性・チャレンジ精神が発揮でき、成果と自己実現が評価に結びつく人事政策を実行します
- 自主・自力、自己責任を基本とし、組織・会社は個人の自己実現と社会的責任を果たす、同志の集団としての場所とシステムを提供します
- 経営理念の達成に向けた活動を通じて、人格の育成向上を目指す同志の集団であり続けます

雇用の状況

● 雇用均等の徹底

小泉産業では新卒者、中途採用者とも女性の採用を積極的に進めており、性別によって人事格差が生じないよう公平な制度づくりに取り組んでいます。女性管理職は現在のところ不在ですが、これは勤続年数等による問題もあり、今後の課題の一つと考えます。

● 障害者雇用の状況

小泉産業では2004年度、重度障害者7名、普通障害者1名を雇用し、障害者雇用率は15ポイントカウントで1.87%となり、法定雇用率1.8%に達しています。

2004年3月（月初）

労働力の内訳　（人）

	役員	正社員	管理職／一般職	平均年齢	勤続年数	契約社員	パート	合計
男性	8	434	88／336	42.8才	19.7年	61	4	507
女性	0	92	0／92	31.7才	10.2年	88	87	267
計・平均	8	526	98／428	40.8才	18.1年	149	91	774

※ 派遣社員は含まず

時代の変化に対応した人事制度

小泉産業では2002年5月に「職務成果給主義人事制度」を導入しました。これは社員と会社の関係を「成果主義を共有するパートナー」と捉え、年功や経験ではなく創造性や専門性を重視する賃金・処遇体系です。このほか病気や家庭の都合で転勤できない社員を地域内に配置する「限定社員制度」、契約社員からプロ社員へ移動する「プロ契約・正社員登用制度」、社員の起業経営を支援する「独立支援制度」などを整えています。

働きやすい職場づくり

小泉産業は人権が尊重され、社員一人ひとりが働きやすい職場づくりに努めています。セクシャルハラスメントについては2000年4月から相談窓口を設けていますが、現在までクレームの発生はありません。

当社が課題と考える労働時間の管理徹底については、2003年9月に「労働時間再確認」の社内通達、2004年9月には「健康に留意した退勤時間の推進と適法な残業指示について」の経営会議提案に基づき取り組んでいます。また労働災害の防止と健康づくり及び快適な職場環境づくりのために、法定で定められた50人以上の事業所に「安全衛生委員会」を設置して活動しています。

有給休暇の取得状況

	2002年度	2003年度	2004年度※
一人あたり取得日数	5.34日	5.55日	―――

制度利用状況

	2002年度	2003年度	2004年度※
育児休暇制度	1名	0名	2名

労働災害発生頻度

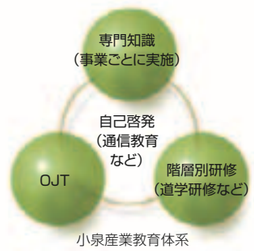
	2002年度	2003年度	2004年度※
通勤災害	1名	2名	2名
業務上災害	8名	6名	4名

※ 2004年度は2004年11月30日現在の数値

創造性豊かな人材育成をめざす教育制度

小泉産業では社員自らが自主的に学ぶ機会や手段を提供するために、通信教育制度を整え、「自己啓発ノススメ」とした冊子を配布しています。修了者には奨励金を、資格取得者にも祝い金を支給しています。

入社20周年記念 屋久島体験研修



小泉産業教育体系

人材育成も社会貢献の一つの方向

コイズミ国際学生照明デザインコンペ

照明デザインの未来を担う若い人材を育むために

1987年から開催している「コイズミ国際学生照明デザインコンペ」は、学生を対象とした世界で唯一の国際的な照明デザインコンペであり、応募者は延べ37カ国、約2万3,000人に上っています。

1992年からはテーマに「Lighting Ecology」を掲げ、世界の学生と地球環境を視野に入れた照明文化を考えてまいりました。また福岡市立美術館、静岡文化芸術大学などでの作品展開催を通して、地域社会へ照明文化を積極的に発信し、「学生と共に」「社会と共に」歩んでいく小泉産業の社会活動の一役を担っています。

- 第18回(2005年度)応募テーマ「地球時代のあかり」
  いま地球上には人類が63億人住んでいます。誰の上にも等しく太陽の光がそそぐように、あかりはどの世界にも平等に与えられるものだという信念のもとに、紛争地域から経済的に豊かな国々までに共通する、公共性を伴ったあかりのデザインを募集します。
- 審査委員長:栄久庵憲司　審査委員:栗津潔、菊竹清訓、葉祥栄、アンジェロ・コルテージ、パトリック・ホイットニー(順不同・敬称略)

第15回の告知ポスターと第17回の審査風景

NPOとの連携

市民参加型の環境提案プロジェクトとして

1993年、小泉産業は産業グループ設立50周年記念事業の一環として、トップクリエイターによる「バードハウス展」を開催しました。この企画は大きな反響を呼び、広く企業や自治体・市民も参加するNPOバードハウスプロジェクトに発展しました。

このプロジェクトでは、世界のトップクリエイターに自らの環境ビジョンを「バードハウス(鳥の巣箱)」という小さな空間で表現していただき、作品展示を通して「環境と人間の豊かな共生」について考えていただこうとしています。こうした展開と実績が評価され2002年、特定非営利活動法人(NPO)として認可されました。

当社はこれからも環境と共生する豊かな未来社会を創造するために、このプロジェクトをサポートし続けていきます。

コイズミ学生家具デザイン展

前回展示風景と審査の様子

学生たちの「創造するちから」を世界へ発信

家具のデザインを通して学生たちの創造性を世界に発信させたい、という人材育成を大きな目的として、2004年8月、「第1回コイズミ学生家具デザイン展」が開催されました。参加大学は、東京大学をはじめ武蔵野美術大学、京都工芸繊維大学、東京芸術大学の4校と、海外からはイタリアのミラノ工科大学から6作品が寄せられ、各大学および学生との交流をはかることができました。2005年も日本および海外の大学の参加を得て、第2回展を開催する予定です。

地域貢献活動

本社地区での活動

名古屋地区での活動

活動推進のための風土づくりとマインドの醸成に向けて

2003年に60周年を迎えたことを契機に、小泉産業では地域貢献活動をスタートさせました。これは会社と組合が共同で地域貢献活動委員会を組織し、「豊かな人間性」「広い社会性」の醸成を目的に、事業所を13地区に区分し、それぞれの地区が独自で活動を立案して行うものです。

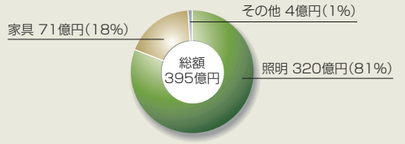
名古屋地区では8月28日、「オアシスの森クラブ」が主催する巣箱づくりと森林の観察活動に25名が参加しました。本社地区では11月6日、大阪市環境事業局主催による「クリーンおおさか2004」に、本年はまずモニターとして7名が参加。このほか各事業所近隣の清掃活動など、身近な内容から少しずつ広げ、2005年度も継続した活動に取り組みます。

会社概要

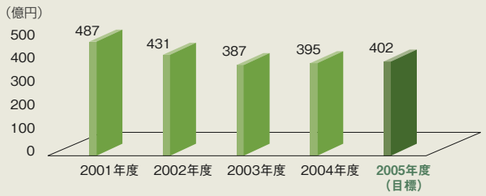
代表者	川瀬 文雄
設立	1943(昭和18)年 6月25日
資本金	1,575百万円
事業内容	照明器具、家具等の企画・開発・製造・卸売業
従業員数	766名(2004年3月末現在)
決算期	3月31日
売上高	395億円(2003年度実績)
本社所在地	〒541-0051 大阪市中央区備後町 3-3-7
代表連絡先	06-6262-1395

売上高構成比(単体)

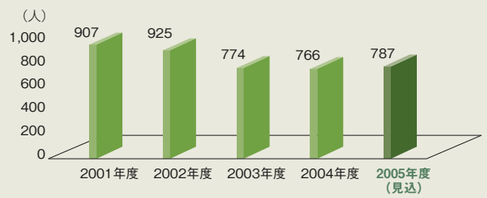
2003年度(2004年3月期)実績



売上高推移(単体)



従業員数推移(単体)



事業所

■照明分社

北海道・東北地区
札幌営業所/仙台営業所/盛岡営業所/郡山営業所

関東地区
首都圏ハウジング営業所/首都圏電材営業所/首都圏店舗営業所/横浜営業所/千葉営業所/さいたま営業所/高崎営業所/宇都宮営業所/水戸営業所/新潟営業所/長野営業所/松本営業所

中部地区
名古屋営業所/静岡営業所/浜松営業所/三島営業所/北陸営業所/三重営業所

近畿地区
近畿ハウジング営業所/近畿電材営業所/近畿店舗営業所/和歌山営業所/京滋営業所/神戸営業所/姫路営業所

中国・四国地区
広島営業所/岡山営業所/高松営業所/松山営業所

九州地区
福岡営業所/北九州営業所/大分営業所/長崎営業所/熊本営業所/鹿児島営業所/宮崎営業所/沖縄営業所

■家具分社
東日本営業所/中部営業所/近畿営業所/西部営業所

グループ会社

コイズミ物流株式会社/株式会社ハローリビング/コズミック株式会社/新代株式会社/株式会社マテック/コイズミライティング株式会社/小泉産業(香港)有限公司/コイズミタイランドLTD./P.T.コイズミインドネシア

関係会社

小泉株式会社/小泉成器株式会社/株式会社コイズミ保険センター

環境コミュニケーション

ホームページ

小泉産業ホームページに、「環境への取り組み」ページを設け、適時、活動状況をご報告しています。また「みんなと地球」のページを設け、身近な環境問題を考えていただく契機となればと願っています。

リーフレット・ハンドブック

環境推進キャラクターや環境ハンドブック、啓蒙ポスターなどを制作し、環境活動の推進に取り組んでいます。